

平成28年度業務棚卸表(政策体系順)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量	
細事業名称								
040100-019	07-01-04	01	一般	法定受託事務		被保険者に係る異動届等の市受付分の手続きがもれなく行われ、日本年金機構に進達すること。被保険者においては確実な手続きにより、将来の受給権を確保する。被保険者の資格得喪、変更、訂正、手帳の再発行受付及び進達	国保年金課	
国民年金適用等異動届書の受付及び進達事務	保健福祉部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		国民年金法			11,859	
040100-019-01	厚年・国年の異動者、第1号被保険者	資格取得届、喪失届他進達件数4,990件(平成29年3月末現在)		資格取得届、喪失届他進達件数5,239件(平成28年3月末現在)		資格取得届、喪失届他進達件数4,510件(平成27年2月末現在)	資格取得届、喪失届他進達件数 5,749件(平成26年3月末現在)	
国民年金適用等異動届書の受付及び進達事務								
040100-020	07-01-04	01	一般	法定受託事務		経済的な事情等により保険料納付が困難な被保険者の未納期間の解消。一般の申請免除・猶予及び学生の納付特例の申請受付、所得調査及び進達、相談	国保年金課	
国民年金保険料免除申請等の受付及び進達事務	保健福祉部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		国民年金法			10,062	
040100-020-01	第1号被保険者	免除・猶予申請書等数 2,863件 学生納付特例 539件 (平成29年3月末現在)		免除・猶予申請書等数 2,742件 学生納付特例 517件 (平成28年3月末現在)		免除・猶予申請書等数 3,217件 学生納付特例 511件 (平成27年2月末現在)	免除・猶予申請書等数 3,045件 学生納付特例 572件 (平成26年3月末現在)	
国民年金保険料免除申請等の受付及び進達事務								
040100-021	07-01-04	01	一般	法定受託事務		申請漏れがなく、適切な申請の指導及び受付・進達処理。全てが1号被保険者期間の被保険者の国民年金の受給手続き、障害者年金定時届(所得状況調査含む)受理及び進達、受給資格などの相談	国保年金課	
基礎年金裁定請求事務	保健福祉部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		国民年金法			13,591	
040100-021-01	20歳から65歳未満の未受給者及び年金受給者	・基礎年金裁定請求書等(未支給等含む)受付数:283件 ・未拋出障害年金等受給権者所得調査数:866件 ・その他障害年金等管理台帳整備数:4,180件 ・来庁相談件数:2,156件 ・電話相談:998件 (平成29年3月末現在)		・基礎年金裁定請求書等(未支給等含む)受付数:329件 ・未拋出障害年金等受給権者所得調査数:848件 ・その他障害年金等管理台帳整備数:5,583件 ・来庁相談件数:2,132件 ・電話相談:820件 (平成28年3月末現在)		・基礎年金裁定請求書等(未支給等含む)受付数:297件 ・未拋出障害年金等受給権者所得調査数:841件 ・その他障害年金等管理台帳整備数:531件 ・来庁相談件数:1,779件 ・電話相談:919件 (平成27年2月末現在)	・基礎年金裁定請求書等(未支給等含む)受付数:325件 ・未拋出障害年金等受給権者所得調査数:823件 ・その他障害年金等管理台帳整備数:533件 ・来庁相談件数:1,432件 ・電話相談:949件 (平成26年3月末現在)	
040100-022	07-01-04	01	一般	法定受託事務		受給者全員の所得調査及び関連諸届の進達事務。受給者所得調査及び関連諸届け	国保年金課	
福祉年金裁定請求事務	保健福祉部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		国民年金法				
040100-022-01	明治生まれで、公的扶助料未受給者、扶養義務者	受給者所得調査 0人(平成29年3月末現在)		受給者所得調査 0人(平成28年3月末現在)		受給者所得調査 0人(平成27年2月末現在)	受給者所得調査 0人(平成26年3月末現在)	
国民年金適用等異動届書の受付及び進達事務								
040100-047	07-01-04	01	後期高齢	法令の実施義務(自治事務)		被保険者の保険料が後期高齢者医療制度の運営を支えているため、収納率の向上を図る。保険料徴収事務	国保年金課	
後期高齢者医療保険料徴収事務	保健福祉部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		高齢者の医療の確保に関する法律			11,172	
040100-047-01	後期高齢者	・現年度 特別徴収収納率100% ・普通徴収収納率99.06% ・滞納繰越分収納率42.12%		現年度 特別徴収収納率 100% 普通徴収収納率 99.08 % 滞納繰越収納率 43.60%		現年度 特別徴収収納率 100% 普通徴収収納率 99.04% 滞納繰越収納率 38.59%	現年度 特別徴収収納率 100% 普通徴収収納率 99.30% 滞納繰越収納率 40.58%	
後期高齢者医療保険料徴収事務								

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称							
040100-050	07-01-04	01	後期高齢	法令の実施義務(自治事務)		後期高齢者医療制度を円滑に運営するため、各種申請書や届け出書を内容を確認し、岩手県後期高齢者医療広域連合へ送付する。また、同広域連合から送付された被保険者証を被保険者に引き渡す。各種申請や届け出の受付被保険者証の引き渡し	国保年金課
後期高齢資格審査及び受給者証発行事務	保健福祉部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		高齢者の医療の確保に関する法律			12,630
040100-050-01	後期高齢者	・被保険者数12,635人(3月末) ・各種届出件数 9,460件		被保険者数 12,360人 (平成28年3月末) 各種届出件数 8,780件		被保険者数 12,117人 (平成27年3月末現在) 各種届出件数 8,997件	被保険者数 11,955人 (平成26年3月末現在) 各種届出件数 8,466件
後期高齢資格審査及び受給者証発行事務							
040100-057	07-01-04	04	国保	(未入力)		支払基金よりの拠出額通知に基づき、各医療費、事務費に対して納付し、それにより計算された交付金を受け、介護、前期高齢、後期高齢制度の安定運営を図るもの。・介護納付金支払い・前期高齢者納付金支払い・前期高齢者の事務処理経費負担・前期高齢者交付金納入・後期高齢者支援金支払い・後期高齢者支援金にかかる事務費支払い・老人保健医療費拠出、事務費拠出	国保年金課
拠出金等支払業務(支払基金)	保健福祉部門(市民サービス)	負担金・補助金(義務)					1,451,272
040100-057-01	国保被保険者	介護納付金 421,654,832円		介護納付金 462,886千円		介護納付金 499,932千円	介護納付金 506,056千円
介護納付金事務							
040100-057-02	国保被保険者	668,474円		672千円		792千円	1,031千円
前期高齢者納付金事務							
040100-057-03	前期高齢者国保被保険者	72,001円		75千円		79千円	90千円
前期高齢者関係事務費拠出金							
040100-057-04		2,004,833,297円		2,022,829千円		2,015,163千円	1,918,609千円
前期高齢者交付金事務							
040100-057-05	国保被保険者	1,027,119,496円		1,091,845千円		1,109,081千円	1,101,312千円
後期高齢者支援金							
040100-057-06	国保被保険者	68,001円		73千円		79千円	90千円
後期高齢者関係事務費拠出金事務							
040100-057-07	国保被保険者	医療費拠出金 0円 事務費拠出金 31,782円		医療費拠出金 0千円 事務費拠出金 41千円		医療費拠出金 0千円 事務費拠出金 41千円	医療費拠出金 0千円 事務費拠出金 44千円
老人保健拠出金事務							
043100-074	07-01-04	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		過誤納金の遅滞ない還付。納めすぎた介護保険料を還付する。	長寿介護課
介護保険料還付業務	保健福祉部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		介護保険法			3,257
043100-074-01	転出者等	還付件数1,447件		還付件数件 (特別徴収1,271件、普通徴収190件)		還付件数1,143件 (特別徴収993件、普通徴収150件)	還付件数954件 (特別徴収844件、普通徴収110件)
介護保険料還付業務							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量			平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称								
043100-074-02		19人 36,700円			実績なし 0円		実績なし 0円	実績なし 0円
介護保険料還付加算金業務								
040300-310	07-01-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		関係法令の周知。北朝鮮拉致に関する窓口対応(拉致に係る人権、全体的支援対策を除く)		福祉課
北朝鮮拉致問題窓口対応事業	保健福祉部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律				
040300-310-01	拉致被害者	関係法令等の周知			関係法令の周知		関係法令の周知	関係法令の周知
北朝鮮拉致問題窓口対応事業								
040300-312	07-01-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		行政の実態を数量的に把握して、国及び地方公共団体の社会福祉行政運営のための基礎資料を得る。福祉行政報告例、民生児童委員活動実績報告、厚生労働省の国民生活基礎調査・所得調査等の統計調査		福祉課
社会福祉統計事業	保健福祉部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		地方自治法、社会福祉関係諸法				376
040300-312-01	市民	・福祉行政報告例の総括(報告は各担当係において処理) ・民生児童委員活動実績報告 年1回 ・国民生活基礎調査の実施 3カ所			・福祉行政報告例の総括(報告は各担当係において処理) ・民生児童委員活動実績報告 年1回 ・国民生活基礎調査の実施 9カ所		・福祉行政報告例の総括(報告は各担当係において処理) ・民生児童委員活動実績報告 年1回 ・国民生活基礎調査の実施 1カ所	・福祉行政報告例の総括(報告は各担当係において処理) ・民生児童委員活動実績報告 年1回 ・国民生活基礎調査の実施 4カ所
040300-314	07-01-04	01	一般	法令に特に定めのないもの		業務結果・成果の確認・集計及び行政資料の作成。福祉の概要発行事業		福祉課
福祉の概要	保健福祉部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)						376
040300-314-01	市関係課等	1月31日発行			10月23日発行		10月14日発行	10月に作成
福祉の概要								